

[企画部 企画課 所管]

○広聴・広報に要する経費（02010201） 11,741 千円（18,421 千円） 予算書 P37

[秘書広聴課 所管 10,763 千円含む]

〈その他：1,299 千円 一財：10,442 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 諸収入：広告掲載料 1,299,000 円

(目的及び期待する効果)

市民と行政との協働のまちづくりの推進及び移住定住の促進を図り、円滑な行政運営並びに市政の情報や魅力を広く周知するため、広聴・広報活動を推進する。

(内容)

- ・ ホームページ、情報メール、シティプロモーションウェブサイト、SNSなどを連動させ、情報を発信する。
- ・ 市役所の来庁者等に向け、屋外情報表示塔にてイベント等の情報を発信する。

○財産管理に要する経費（02010501） 30,941 千円（8,508 千円） 予算書 P39

[総務部 管財課 所管 23,412 千円含む]

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 96 千円含む]

〈その他：3,091 千円 一財：27,850 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 使用料：行政財産使用料 1,207,000 円

・ 使用料：市民研修所使用料 456,000 円

・ 諸収入：職員駐車場利用料 1,428,000 円

(目的及び期待する効果)

多目的利用の機能を有する「市民駐車場」を整備し、市街地での駐車場不足の解消と歩行者回遊を促すことで、更なる中心市街地の活性化を図る。

また、未利用となっている公共施設（旧遊技場（マリブ 354）跡地）に残存している看板等を撤去し、公共施設として適切な維持管理を図る。

(内容)

- ・ 市民駐車場（旧プリオ跡地）整備工事 6,222,800 円  
(路盤保護工事、敷地確定測量)
- ・ 旧遊技場（マリブ 354）跡地の看板等撤去 1,210,000 円

○企画事務に要する経費（02010601） 2,398 千円（3,345 千円） 予算書 P42

〈その他：1,000 千円 一財：1,398 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 繰入金：地域振興基金繰入金 1,000,000 円

(目的及び期待する効果)

市総合計画『ばんだう未来ビジョン』に基づく「第 1 期戦略プラン」の推進と進行管理を行うとともに、地方創生の推進と行財政改革の取組による持続可能な行政運営の確立を図る。

東京直結鉄道（地下鉄 8 号線）の茨城県西南部地域への延伸について、各関係機関への要望を引き続き行う。

(内容)

- ・ 行政改革懇談会 12 人 2 回開催
- ・ 公共事業再評価委員会 6 人 2 回開催
- ・ まち・ひと・しごと創生有識者会議 12 人 5 回開催

○公共交通対策に要する経費（02010603） 30,542千円（33,305千円） 予算書 P43

〈その他：22,800千円 一財：7,742千円〉

\* 特定財源積算根拠

・繰入金：地域振興基金繰入金 22,800,000円

（目的及び期待する効果）

既存の守谷駅発着路線バス「急行坂東号」とは別ルートで、より速達性の高い路線バス「直行坂東号」の運行により、坂東市と都心部のアクセス性を高め、住民の転出抑制及び定住促進を図るとともに、不採算の乗合バス運行事業に対しては、経費の一部を補助することにより、公共交通の確保と市民の利便性の向上を図る。

また、地域公共交通網形成計画を策定し、地域にとって望ましい公共交通ネットワークの姿を明らかにし、まちづくりなどの関連分野と連携しつつ、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る。

（内容）

- ・地域公共交通会議（25人 5回開催）
- ・守谷駅直行型路線バス運行委託料 11,000,000円
- ・乗合バス運行補助 11,835,000円 境ルート（4便）、岩井ルート（4便）
- ・茨城県公共交通活性化会議負担金 1,307,000円  
（うち茨城急行自動車に対する県バス運行対策費補助金市町村負担金 1,287,000円）
- ・地域公共交通網形成計画策定支援委託料 5,500,000円

○公共交通運行に要する経費（02010604） 54,629千円（37,471千円） 予算書 P43

〈その他：51,808千円 一財：2,821千円〉

\* 特定財源積算根拠

・繰入金：地域振興基金繰入金 46,700,000円  
・諸収入：デマンドタクシー利用料金 5,108,000円

（目的及び期待する効果）

市内公共交通空白地域の解消と公共交通の利便性向上を図るため、幹線道路を中心に市内を巡回するコミュニティバス「坂東号」及び予約に基づき自宅等から目的地まで乗り合いで送迎するデマンドタクシーを運行する。また、高齢者等の総合病院への通院手段確保を目的として、関係機関との協議が調い次第、デマンドタクシーによる市外医療機関（きぬ医師会病院、茨城西南医療センター病院）への実証運行を開始する。

（内容）

（1）コミュニティバスの運行（運行委託料 21,429,000円） ※債務負担行為

- ①庁舎間シャトル 月曜日から金曜日まで運行
- ②七郷・中川ルート 月曜日・水曜日・金曜日運行
- ③沓掛・内野山ルート 月曜日・水曜日・金曜日運行
- ④長須・七重ルート 火曜日・木曜日・土曜日運行
- ⑤半谷ルート、矢作ルート 月曜日から金曜日まで運行（休校日は運休）

（2）デマンドタクシーの運行（運行及び予約センター委託料 32,701,400円） ※債務負担行為

登録者の事前予約により、市内の運行は、月曜日から土曜日まで車輛2台で運行する。また、市外医療機関（きぬ医師会病院、茨城西南医療センター病院）への実証運行については、関係機関との協議が調い次第、運行を開始。利用料金は市内300円、市外1,200円を予定。

・運行及び予約センター委託料内訳 市内分：17,689,610円、市外分：15,011,790円

○桜並木整備に要する経費（02010606） 1,086千円（1,421千円） 予算書 P45

〈その他：51千円 一財：1,035千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

・繰入金：桜のまちづくり基金繰入金 51,000 円

**(目的及び期待する効果)**

坂東市にゆかりのある方々から広く寄附を募り、市民との協働による桜のまちづくりを進めることにより市の活性化を図る。

**(内容)**

市と里親（寄附者）の協働による桜の植樹及び樹木の適切な管理を行う。今年度は新たに 5 本植栽予定であり、平成 31 年度末には、累計で市内公共施設等 17 箇所に桜 419 本が植栽済みとなる。

**○ふるさと応援寄附に要する経費（02010607） 9,728 千円（23,760 千円） 予算書 P45**

〈一財：9,728 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

ふるさと応援寄附をしていただいた市外在住者へ、お礼として本市の特産品等を贈ることで、坂東市ふるさと応援寄附制度の活性化による財源の確保と、本市特産品等の PR を図る。

**(内容)**

ふるさと応援寄附者への寄附金受領証明書及び贈呈品等の送付。

**○法務局証明サービスセンター運営に要する経費（02011403） 8,676 千円（8,652 千円）**

**予算書 P50**

〈一財：8,676 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

登記事項証明書（不動産及び商業・法人登記）、印鑑証明書（商業・法人）等を取得することが出来る「法務局証明サービスセンター」を運営し、住民サービス・利便性の向上を図る。

**(内容)**

- ・受付業務委託（事務員 1 名） 2,905,068 円
- ・システム機器リース（登記情報システム端末、発行請求機等） 5,224,176 円

**○工業統計調査に要する経費（02050201）**

**○経済センサス基礎調査に要する経費（02050202）**

**○経済センサス調査区管理に要する経費（02050203）**

**○国勢調査調査区設定に要する経費（02050204）**

**○全国家計構造調査に要する経費（02050205）**

**○農林業センサスに要する経費（02050206） 8,781 千円（4,116 千円） 予算書 P58**

[総務部 総務課 所管 484 千円含む]

〈国・県：8,781 千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・県委：工業統計調査委託金 589,000 円
- ・県委：経済センサス基礎調査委託金 850,000 円
- ・県委：経済センサス調査区管理委託金 20,000 円
- ・県委：国勢調査調査区設定委託金 323,000 円
- ・県委：全国家計構造調査委託金 1,191,000 円
- ・県委：農林業センサス委託金 5,808,000 円

**(目的及び期待する効果)**

各種統計調査を実施し、その実態を総合的に把握することにより、各種行政施策の企画・立案の基礎資料、白書等における分析での利用、学術研究への利用等へ生かされる。

(内容)

①工業統計調査

・工業の実態を明らかにし、産業政策等の各種行政施策のための基礎資料となり、経済白書等の経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的として実施する。

・所管 経済産業省

・調査期日 平成 31 年 6 月 1 日

②経済センサス基礎調査

・全産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的として実施する。

・所管 総務省

・調査期日 平成 31 年 6 月～平成 32 年 3 月

③国勢調査調査区設定

・平成 32 年国勢調査を正確かつ円滑に行うため、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確性を期すため、調査日の 1 年前に調査区を設定する。

・所管 総務省

・調査期日 平成 31 年 10 月 1 日

④全国家計構造調査

・家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的として実施する。

・所管 総務省

・調査期日 平成 31 年 10 月 1 日～平成 31 年 11 月 30 日

⑤農林業センサス

・農林業の生産、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として実施する。

・所管 農林水産省

・調査期日 平成 32 年 2 月 1 日

○結婚新生活支援事業に要する経費 (03020103) 1,500 千円 (3,360 千円) 予算書 P76

〈国・県：750 千円 一財：750 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・県補：結婚新生活支援事業費補助金 750,000 円

(目的及び期待する効果)

低所得者への結婚に伴う経済的不安を軽減し、結婚や子育てについての希望をかなえることができる環境をつくり、少子化対策及び本市への移住促進につなげる。

(内容)

本市に住民票があり、新規に婚姻した低所得者世帯（世帯所得 340 万円未満かつ夫婦共に婚姻日における年齢が 34 歳以下）に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越し費用）を助成する。助成額は 1 世帯当たり上限 30 万円とする。

○水道事業に要する経費 (04010504) 6,100 千円 (14,640 千円) 予算書 P94

〈一財：6,100 千円〉

(目的及び期待する効果)

上水道事業での道路改良工事に伴う消火栓設置に対する負担金を支出することにより、上水道の安定した供給を図り、市民生活の安全を確保する。

(内容)

・建設改良事業に伴う消火栓設置一般会計負担金 6,100,000 円

消火栓設置基数 10基（うち岩井分6基、猿島分4基）

○常備消防に要する経費（09010101） 691,336千円（691,336千円） 予算書 P124

〈一財：691,336千円〉

（目的及び期待する効果）

茨城西南地方広域市町村圏事務組合において、消防本部を設置し広域で消防活動を行うことにより、消防力の強化を図る。

（内容）

- ・均等割 145,379,000円
- ・人口割 545,957,000円

[企画部 財政課 所管]

○地方債償還に要する経費（11010101・11010201） 2,182,088千円（2,113,082千円）

予算書 P169

〈国・県：47,249千円 その他：37,965千円 一財：2,096,874千円〉

\*特定財源積算根拠

- ・県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金 41,999,000円
- ・県補：合併市町村まちなか活性化支援事業費補助金 5,250,000円
- ・使用料：住宅使用料 31,362,000円
- ・使用料：住宅使用料過年度分 1,548,000円
- ・使用料：住宅駐車場使用料 4,896,000円
- ・使用料：住宅駐車場使用料過年度分 159,000円

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高見込額 (A)	平成31年度償還額			平成31年度中 起債見込額 (D)	平成31年度末 現在高見込額 (A)-(B)+(D)
		元金 (B)	利子 (C)	計		
1. 普通債	22,079,366	1,158,306	140,955	1,299,261	986,800	21,907,860
(1) 総務債	5,143,899	131,767	19,560	151,327		5,012,132
(2) 民生債	42,126	5,224	445	5,669	79,300	116,202
(3) 衛生債	3,096,059	103,617	29,111	132,728		2,992,442
(4) 農林水産業債	447,307	71,422	1,952	73,374	45,700	421,585
(5) 商工債	391,800		1,056	1,056		391,800
(6) 土木債	6,885,378	425,136	45,002	470,138	443,100	6,903,342
(7) 都市計画債	1,551,648	109,236	13,078	122,314	72,300	1,514,712
(8) 公営住宅債	384,775	57,617	6,525	64,142	8,500	335,658
(9) 消防債	232,913	39,264	393	39,657		193,649
(10) 教育債	3,903,461	215,023	23,833	238,856	337,900	4,026,338
2. 災害復旧債	28,563	6,738	28	6,766		21,825
3. 減税補てん債	157,650	37,648	602	38,250		120,002
4. 臨時財政対策債	10,517,806	792,185	44,626	836,811	634,000	10,359,621
合 計	32,783,385	1,994,877	186,211	2,181,088	1,620,800	32,409,308
うち合併特例事業債	8,583,977	649,306	65,756	715,062		7,934,671

平成30年度末現在高見込額(A)の利率別内訳

(単位：千円、件)

区分	無利子	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
残高		19,266,784	6,805,338	4,058,680	2,076,670	327,302	94,579
件数		113	44	54	59	13	3

区分	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	合計
残高	89,434	55,622	5,253		3,723		32,783,385
件数	3	2	1		1		293

**[企画部 市民協働課 所管]**

**○青少年社会参加推進に要する経費 (02010609) 73 千円 (522 千円) 予算書 P46**

〈一財：73 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

高校生などの若者が、自ら企画する活動を通して、様々な世代との情報交換や交流を行うことにより、地域活動への参加意欲の向上及び青少年によるまちづくりへの積極的な参画を図る。

**(内容)**

- ・高校生が定期的に集まり、自由な意見や発想によるまちづくり活動を行う。
- ・同世代の高校生との交流活動を行う。

**○男女共同参画推進に要する経費 (02011201) 846 千円 (877 千円) 予算書 P48**

〈一財：846 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、市・市民・事業者等が一体となり、総合的・計画的に取り組める施策の展開を図る。

女性が抱えるさまざまな悩みや困難に対し、女性相談を通して問題の解決に向けたアドバイス等を行う。また、より活発な活動を推進するため女性活動団体への支援を行う。

**(内容)**

- ・男女共同参画講演会の開催
- ・トップセミナーの開催
- ・いきいきセミナーの開催
- ・女性相談業務
- ・女性活動団体支援

**○いい夫婦の日事業に要する経費 (02011202) 143 千円 (145 千円) 予算書 P49**

〈一財：143 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

条例で定めている 11 月 22 日「いい夫婦の日」を通して、男女が対等なパートナーとして夫婦のきずな及び人格を高め、互いに感謝の心を持ちより良い家庭環境を築くことを目的とする。

**(内容)**

- ・いい夫婦の日関連事業の開催
- ・いい夫婦の日啓発キャンペーン

○市民協働推進に要する経費（02011301） 3,248 千円（783 千円） 予算書 P49

〈その他：2,500 千円 一財：748 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000 円

(目的及び期待する効果)

市民や市民団体、事業者、市が協働の役割と責務を理解し、課題解決に向けた取り組みを行う、市民協働のまちづくりの推進を図る。それぞれが持っている能力や、知識などの専門性を出し合うことで、目標達成や課題解決に向けた効果的な方法を見出すことができる。

(内容)

- ・ 市民協働のまちづくり推進
- ・ まちづくり出前講座
- ・ 防災支援連絡会議
- ・ 自治総合センターコミュニティ助成

○担い手育成事業に要する経費（02011302） 502 千円（379 千円） 予算書 P49

〈一財：502 千円〉

(目的及び期待する効果)

「市民協働のまちづくり」を実践していく人材育成のため、担い手育成事業を実施する。リーダーとして必要な知識や技能を学び、まちづくりの担い手として、地域で活動できる人材の育成と発掘を目的とし、協働のまちづくりの推進を図る。

(内容)

- ・ 市民大学「バンドウミライ楽考」講座（基礎課程・専門課程）の開催

[企画部 特定事業推進課 所管]

○企業立地推進に要する経費（02010605） 13,511 千円（27,768 千円） 予算書 P44

〈一財：13,511 千円〉

(目的及び期待する効果)

「つくばハイテクパークいわい」等への優良企業の誘致活動及び立地企業との調整を行うと共に、「坂東インター工業団地」の整備及び圏央道 IC 周辺地区における開発計画を推進し、雇用の創出と財政基盤の強化さらには市の産業振興に寄与する。

(内容)

- ・ 企業誘致推進業務
  - 雑草除去委託料 251,000 円
  - 法人等業務調査委託料 98,000 円
  - 県工業団地企業立地推進協議会負担金 160,000 円
  - 圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金 150,000 円
  - 坂東市土地開発公社補助金 7,840,000 円

○工業団地上水道施設管理に要する経費（04010508） 22,943 千円（14,912 千円） 予算書 P95

〈その他：7,824 千円 一財：15,119 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・ 負担金：上水道負担金 3,415,000 円
- ・ 使用料：専用水道使用料 4,404,000 円
- ・ 手数料：給水装置検査手数料 5,000 円

**(目的及び期待する効果)**

「坂東インター工業団地」に安全で安定した水を供給することにより優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化さらには市の産業振興に寄与する。

**(内容)**

消耗品費	2,733,000 円
燃料費	180,000 円
光熱水費	6,709,000 円
電気保安業務委託料	337,000 円
消防設備保守点検委託料	33,000 円
配水場保守点検委託料	6,545,000 円
ポンプ設備点検委託料	1,080,000 円
非常用発電設備点検委託料	681,000 円
計装設備点検委託料	1,264,000 円
薬注設備点検委託料	44,000 円
水質検査委託料	983,000 円
水質計器点検委託料	1,361,000 円
空調設備保守点検委託料	306,000 円

**○工業団地調整池管理に要する経費 (04010509) 2,600 千円 (新規事業) 予算書 P96**

〈一財：2,600 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

「坂東インター工業団地」地区内調整池を管理することにより優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化さらには市の産業振興に寄与する。

**(内容)**

雑草除去委託料	2,600,000 円
---------	-------------

**○企業立地推進に要する経費 (07010203) 5,146 千円 (4,860 千円) 予算書 P113**

〈一財：5,146 千円〉

**(目的及び期待する効果)**

「坂東インター工業団地」及び「つくばハイテクパークいわい」内立地企業に奨励金を交付することにより優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化さらには市の産業振興に寄与する。

**(内容)**

工場誘致奨励金 (つくばハイテクパークいわい)	5,146,000 円
-------------------------	-------------